

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2019年5月14日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社ダイキアクセス

【英訳名】 Daiki Axis Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大亀 裕

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市美沢一丁目9番1号

【電話番号】 089(927)2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 副社長執行役員 堀淵 昭洋

【縦覧に供する場所】 株式会社ダイキアクセス東京本社  
(東京都中央区東日本橋二丁目15番4号)

株式会社ダイキアクセス大阪支店  
(大阪府豊中市庄内西町五丁目1番19号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年12月31日
売上高	(千円)	9,722,562	9,750,171	36,224,303
経常利益	(千円)	423,172	513,866	1,100,960
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	241,373	302,445	861,149
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	110,111	305,051	164,229
純資産額	(千円)	6,810,722	6,873,156	6,717,897
総資産額	(千円)	22,057,049	27,960,452	27,036,608
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	20.14	25.22	71.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.9	24.6	24.8

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

##### 当社グループの経営成績

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	97億22百万円	97億50百万円	+27百万円	+0.3%
営業利益	3億82百万円	4億70百万円	+88百万円	+23.1%
経常利益	4億23百万円	5億13百万円	+90百万円	+21.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2億41百万円	3億2百万円	+61百万円	+25.3%

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、通商問題などの影響による景気の下振れリスク等、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、2019年度から2021年度の中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG 経営の推進)」を策定し挑戦することといたしました。

まず最初に、ガバナンス強化と業務執行の迅速化のため、経営機構改革として監査等委員会への移行と執行役員制度の導入を行いました。

また、主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、海外における事業展開の推進、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業及び上水エスコ事業の営業強化、住宅機器関連事業セグメントにおいては、ECビジネスを開始するなど安定事業から成長事業への転化、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と安定収益確保の強化を実施してまいりました。

##### セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (環境機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	48億32百万円	56億68百万円	+8億35百万円	+17.3%
セグメント利益(営業利益)	4億16百万円	5億56百万円	+1億40百万円	+33.7%

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。要因として、国内売上高では、大型案件(電気部品工場)の工事進行基準適用により概ね売上高を計上したこと、また、上水事業(エスコを除く)で機器売り5案件の完成があったことなど、前年同四半期と比べ増加いたしました。海外売上高については、前中期経営計画から戦略として進めていった代理店開拓が前進しつつあるなど前年同四半期と比べ増加いたしました。なお、インド製浄化槽については第2四半期連結累計期間からの販売見込となっております。

ストックビジネスのメンテナンス事業及び上水事業エスコ収入については前年同期と比べ増加いたしました。

(住宅機器関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	43億65百万円	35億23百万円	8億41百万円	19.3%
セグメント利益(営業利益)	1億64百万円	89百万円	74百万円	45.5%

全般的に予算並みの推移ではあるものの前年同期と比べ減少いたしました。減少理由として、建設関連業者売上においては前期と比べ中大型案件が少なく、ホームセンターリテール商材においては既存店への販売が減少したこと、また、住機部門工事においては前期の大型店舗建築工事と同規模の案件がなかったことによります。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	40百万円	1億14百万円	+74百万円	+184.5%
セグメント利益(営業利益)又は セグメント損失(営業損失)( )	56百万円	22百万円	+79百万円	- %

太陽光発電に係る売電事業において、順次売電を開始し前年同四半期より大幅に増加いたしました。その他、バイオディーゼル燃料事業においては、前年同期と比べバイオディーゼル燃料の販売が増加いたしました。なお、小形風力発電機関連事業については、販売実績はありませんでしたが、第2四半期連結会計期間での風力発電に係る売電開始に向けた取り組みを行っております。

(その他の事業)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	4億84百万円	4億43百万円	41百万円	8.6%
セグメント利益(営業利益)	62百万円	30百万円	31百万円	50.9%

土木工事業において、前連結会計年度は第2四半期連結会計期間から工事進行基準を適用しております。当第1四半期連結累計期間は、前年同期の大型案件規模の完成がなく、また、他の大型案件においても工事進捗の遅れによる売上計上が下半期以降にズレ込んだことなどあり、前年同期と比べ減少いたしました。家庭用飲料水事業については、ほぼ前年同期並みに推移しています。

(2) 財政状態の状況

(資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	187億63百万円	192億35百万円	+4億72百万円	+2.5%
固定資産	82億72百万円	87億24百万円	+4億51百万円	+5.5%
資産合計	270億36百万円	279億60百万円	+9億23百万円	+3.4%

(主な増減理由)

科目	増減額	理由
完成工事未収入金	+4億43百万円	主に、大型案件(電気部品工場)の施工によるものであります。
機械装置及び運搬具	+1億48百万円	主に、当第1四半期連結累計期間において系統連系が完了し稼働を開始した太陽光発電に係る売電事業のための設備による増加であります。
建設仮勘定	+3億35百万円	主に、当第1四半期連結会計期間末において施工途中又は系統連系が未完了である太陽光発電に係る売電事業のための設備による増加であります。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	188億63百万円	197億3百万円	+ 8億39百万円	+ 4.5%
固定負債	14億54百万円	13億83百万円	71百万円	4.9%
純資産	67億17百万円	68億73百万円	+ 1億55百万円	+ 2.3%
負債・純資産合計	270億36百万円	279億60百万円	+ 9億23百万円	+ 3.4%

(主な増減理由)

科目	増減額	理由
短期借入金	+ 13億86百万円	主に、太陽光発電設備の設置工事によるコミットメントライン契約の借入を増額したことによるものであります。
未払法人税等	3億2百万円	納税による減少であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は20百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,408,800	12,408,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	12,408,800	12,408,800	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	12,408,800	-	1,983,290	-	1,766,394

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,407,400	124,074	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	12,408,800	-	-
総株主の議決権	-	124,074	-

(注) 1. 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式418,600株(議決権の数4,186個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ダイキアックス	愛媛県松山市美沢1-9-1	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(注) 株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)が所有する当社株式418,600株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,013,630	6,122,352
受取手形及び売掛金	1, 2 6,303,017	1, 2 6,741,798
完成工事未収入金	2,927,820	3,371,763
商品及び製品	302,065	365,384
仕掛品	17,477	25,668
未成工事支出金	2,394,603	1,840,679
原材料及び貯蔵品	284,235	274,738
その他	590,296	567,603
貸倒引当金	69,492	74,235
流動資産合計	18,763,654	19,235,754
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	1,812,760	1,815,990
減価償却累計額	579,207	600,020
建物及び構築物(純額)	1,233,552	1,215,969
機械装置及び運搬具	5,582,530	5,796,373
減価償却累計額	2,261,309	2,327,030
機械装置及び運搬具(純額)	3,321,220	3,469,343
土地	1,449,883	1,450,603
建設仮勘定	266,406	602,060
その他	599,840	642,277
減価償却累計額	533,090	543,242
その他(純額)	66,750	99,035
有形固定資産合計	6,337,813	6,837,012
<b>無形固定資産</b>		
のれん	507,406	482,670
その他	39,707	52,052
無形固定資産合計	547,113	534,723
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	360,329	382,534
その他	1,234,232	1,176,473
貸倒引当金	206,533	206,045
投資その他の資産合計	1,388,027	1,352,962
固定資産合計	8,272,954	8,724,698
資産合計	27,036,608	27,960,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,118,412	2,112,498
工事未払金	2,206,518	2,139,995
短期借入金	10,336,152	11,722,654
1年内返済予定の長期借入金	387,252	385,856
未払法人税等	480,155	177,634
未成工事受入金	1,500,887	1,487,903
賞与引当金	196,832	192,113
引当金	157,712	89,772
その他	1,480,039	1,395,306
流動負債合計	18,863,963	19,703,733
<b>固定負債</b>		
長期借入金	286,953	190,286
引当金	138,531	150,501
資産除去債務	226,285	260,657
その他	802,977	782,117
固定負債合計	1,454,747	1,383,563
負債合計	20,318,711	21,087,296
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	3,401,220	3,553,873
自己株式	306,752	306,752
株主資本合計	6,844,152	6,996,805
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,302	2,885
為替換算調整勘定	112,952	126,534
その他の包括利益累計額合計	126,254	123,649
純資産合計	6,717,897	6,873,156
負債純資産合計	27,036,608	27,960,452

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
売上高	9,722,562	9,750,171
売上原価	7,927,507	7,807,113
売上総利益	1,795,055	1,943,058
販売費及び一般管理費	1,412,581	1,472,338
営業利益	382,474	470,719
営業外収益		
受取利息	962	872
受取配当金	130	490
仕入割引	37,671	43,159
持分法による投資利益	2,704	-
補助金収入	11,656	-
その他	9,060	19,947
営業外収益合計	62,185	64,469
営業外費用		
支払利息	8,092	9,717
持分法による投資損失	-	4,422
貸倒引当金繰入額	190	151
支払手数料	8,609	5,416
その他	4,975	1,917
営業外費用合計	21,486	21,322
経常利益	423,172	513,866
特別利益		
固定資産売却益	691	1,069
その他	18	1
特別利益合計	710	1,071
特別損失		
固定資産除却損	6,392	0
投資有価証券売却損	-	3,000
特別損失合計	6,392	3,000
税金等調整前四半期純利益	417,491	511,936
法人税、住民税及び事業税	169,167	152,545
法人税等調整額	6,950	56,945
法人税等合計	176,118	209,491
四半期純利益	241,373	302,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	241,373	302,445

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	241,373	302,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128,263	16,188
為替換算調整勘定	2,997	14,249
持分法適用会社に対する持分相当額	-	666
その他の包括利益合計	131,261	2,605
四半期包括利益	110,111	305,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	110,111	305,051

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形割引高	20,000千円	-千円
受取手形裏書譲渡高	200,041千円	61,113千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	108,432千円	157,385千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	97,852千円	130,468千円
のれん償却額	11,264千円	20,229千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月23日 定時株主総会	普通株式	124,086	10	2017年12月31日	2018年3月26日	利益剰余金

(注) 2018年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額4,226千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月26日 定時株主総会	普通株式	148,903	12	2018年12月31日	2019年3月27日	利益剰余金

(注) 2019年3月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、BBT信託及びJ-ESOP信託が保有する当社の株式に対する配当金額5,023千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,832,430	4,365,150	40,360	9,237,941	484,621	9,722,562
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,902	1,094	26	5,024	28	5,052
計	4,836,333	4,366,245	40,386	9,242,965	484,650	9,727,615
セグメント利益 又は損失( )	416,630	164,498	56,541	524,587	62,599	587,187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及び土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	524,587
「その他」の区分の利益	62,599
セグメント間取引消去	40,411
全社費用(注)	245,124
四半期連結損益計算書の営業利益	382,474

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、フジムラインイベント株式会社(現、株式会社DAイベント)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「環境機器関連」セグメントにおいてのれんが108,157千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,668,385	3,523,930	114,804	9,307,121	443,050	9,750,171
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,381	52	218	2,652	52	2,705
計	5,670,766	3,523,983	115,023	9,309,773	443,102	9,752,876
セグメント利益	556,966	89,689	22,577	669,234	30,731	699,965

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業及び土木工業業を含んでおります。なお、前連結会計年度末より「クリクラ事業」を「家庭用飲料水事業」に名称変更いたしました。また、前第1四半期連結累計期間の名称は変更後の名称に基づき表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	669,234
「その他」の区分の利益	30,731
セグメント間取引消去	42,270
全社費用(注)	271,516
四半期連結損益計算書の営業利益	470,719

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益	20.14円	25.22円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	241,373	302,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	241,373	302,445
普通株式の期中平均株式数(株)	11,986,048	11,990,002

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間422,752株、当第1四半期連結累計期間418,798株であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社ダイキアクス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目 細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千 原	徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイキアクスの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイキアクス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。